

学位論文要約

高等教育における学生の学習アセスメントに関する研究

広島大学大学院教育学研究科

教育人間科学専攻

三好 登

目次

第1章 はじめに

1. 研究背景と目的
2. 高等教育における学習成果の質保証の政策的必要性
3. 本研究の分析枠組みと構成

第1部<学部・学校編>

第2章 大学生の知識・技能の変容と学習成果の獲得に関する研究

1. 学習成果達成度タイプへの注目
2. 先行研究と課題
 - 2-1. 大学生の学習成果とインプット（既得情報）
 - 2-2. 大学生の学習成果とスループット（大学環境）
 - 2-3. これまでの研究の課題
3. 分析枠組み・研究方法とデータ
 - 3-1. 分析枠組み
 - 3-2. データ
 - 3-3. 学習成果の捉え方
 - 3-4. 学習成果達成度とそのほかの変数の記述統計量・定義
4. 分析結果と考察
5. 小括

第3章 大学生の学習時間・学習意欲と学習成果との関係

1. 授業・授業外学習の観点と先行研究と課題
2. 分析枠組み・研究方法とデータ
 - 2-1. 分析枠組み
 - 2-2. 量的調査データ
 - 2-3. 質的調査データ
 - 2-4. 学習成果の獲得状況と構成
 - 2-5. 授業学習と授業外学習の実態
 - 2-6. 授業学習と授業外学習の関係・学習類型の作成
 - 2-7. Group1（高高）と Group3（低高）の授業外学習意欲
3. 分析結果と考察
 - 3-1. 学習類型による学習成果の獲得度
 - 3-2. 授業外学習意欲と学習成果—量的データの分析から
 - 3-3. 授業外学習意欲と学習成果—質的データの分析より

3-4. 学習成果の規定要因

4. 小括

第4章 授業外学習時間—短大生の研究を参考に

1. 短大のエンゲージメントの視点と先行研究と課題

2. 分析枠組み・研究方法とデータ

2-1. 調査方法と対象

2-2. 仮説

2-3. 調査対象者の属性

3. 分析結果と考察

3-1. 短大入学前（高校3年時）の学習状況

3-2. 短大入学後（短大2年時）の学習

3-3. 授業外での教員と学生の交流と授業外学習時間

3-4. 就職（職業教育の肯定的評価）、卒業後の進路（内定業種）と授業外学習時間

3-5. 授業外学習時間の規定要因

4. 小括

第5章 大学生の学習成果の獲得と就職についての研究

1. 就職活動と学習成果の獲得の観点と先行研究と課題

2. 分析枠組み・研究方法とデータ

2-1. データ

2-2. 大企業内定ダミーの捉え方

2-3. 就職活動の開始時期と量の設定

2-4. 内定獲得時期と量とそのほかの独立変数の定義・測定

3. 分析結果と考察

3-1. 大企業内定へ就職活動の開始時期と量を与える影響

3-2. 大企業内定へ大学環境が及ぼす影響

3-3. 大企業内定へ内定獲得時期と量を与える影響

3-4. 大企業内定の規定要因—学生の就職活動の影響に着目して

4. 小括

第6章 専門学校生の就職についての研究

1. 専門学校生の就職と先行研究と課題

2. 研究方法とデータ

3. 専門学校卒業生の採用状況

4. 採用時の重視ポイント

- 4-1. 専門学校への期待して採用しているか
- 4-2. 採用時における資格の位置づけ
- 4-3. 採用における重視度の規定要因
- 5. 小括

第2部 <大学院編>

第7章 大学院進学者の多様化と学習成果の獲得に関する研究

- 1. 大学院進学者の種類の視点
- 2. 先行研究と課題
 - 2-1. 大学院進学者の規模の変化・規定要因に関する研究
 - 2-2. 大学院進学者と学習成果についての研究
- 3. 分析枠組み・研究方法とデータ
 - 3-1. 分析枠組み
 - 3-2. データ
 - 3-3. 学習成果の定義論
 - 3-4. 学習成果の捉え方
 - 3-5. そのほかの変数の設定・記述統計量
- 4. 分析結果と考察
 - 4-1. 大学院進学者の種類と階層的要因・プッシュ要因・プル要因との関係性
 - 4-2. 大学院進学者の種類と学習成果
 - 4-3. 専門分野別
- 5. 小括

第8章 大学院生の学習時間と学習成果についての研究

- 1. 学習時間（授業・授業外学習）の観点
- 2. 学習時間（授業・授業外学習）と学習成果との関係に関する研究
- 3. 学習時間（授業・授業外学習）に関する研究
- 4. 分析枠組み・研究方法とデータ
 - 4-1. 分析枠組み
 - 4-2. 研究方法
 - 4-3. 学習成果の測定方法
 - 4-4. 学習成果の捉え方
 - 4-5. 学習成果の獲得状況と構成
 - 4-6. 授業・授業外学習の実態
 - 4-7. 授業学習と授業外学習の関係・学習類型の作成
- 5. 分析結果と考察

- 5-1. 学習時間（授業・授業外学習）と学習類型による学習成果の獲得度
- 5-2. 学習成果の規定要因
- 5-3. インプットとスループットによる学習時間（授業・授業外学習）の差異
6. 小括
7. 今後の課題

第9章 結論

1. 本研究で得られた知見と政策的提言
 - 1-1. 学習成果を得るための有効な制度的取り組み
 - 1-2. 学習成果を取得するために効果的な個人的取り組み
2. 「大学での学びの取得モデル」と「大学での学びと社会の接合理論」
 - 2-1. 「大学での学びの取得モデル」
 - 2-2. 「大学での学びと社会の接合理論」
3. 現在の高等教育研究において残された課題

参考文献一覧

初出一覧

あとがき

第1章 はじめに

(1) 研究背景と目的

専門学校、短期大学、大学や、大学院を含めた各高等教育機関への進学率は、短期大学を除いて年々増加している。だが各高等教育機関を通じて進学者の学力を含めたバックグラウンドが多様化しているという点では同じである。このため各高等教育機関において学生の学習成果の質保証を行っていくことが極めて重要な課題となっている。

学習成果としての知識・技能の取得方法に関する理論的フレームワークについて、詳しくは本章(2)の本研究の分析枠組みのところで述べる。だがそのフレームワークについて簡単に述べると、学習成果は大学・大学院環境と家庭背景の大きく二つの要因によって直接・間接的に取得され、その大学・大学院環境は制度特性と個人特性とに分かれる。また次に労働市場への円滑な移行を見据えてこの学習成果を保証していくことが重要となる。しかしこれまでどのような就職先に内定を得ることができるかは、学歴によって決まっていた。このため高等教育機関への進学、その中でも縦の学歴として大学や、大学院、また横の学歴としては高偏差値の高等教育機関への進学が望ましいとされ入試が一生涯を左右していた。

よって本研究ではまず、高等教育における学生の学習成果の取得方法について、家庭背景などインプットとして専門分野や出身大学、制度特性としては各学年における知識・技能のアセスメント、個人特性については学習時間・学習意欲に着目し、各章で検証を実施する。また本研究では次に、就職先に内定を得るために、高等教育で身に付けたその学習成果としての知識・技能がどのような影響を与えているのか実証的な分析を通して明らかにする。

(2) 本研究の分析枠組み

高等教育における学生の学習成果の質保証に関わる分析枠組みとして、Astin (1993) は Input-Environment-Outcome (IEO モデル) を示し、アウトカムは成果で、学生の学習成果、学業成績や、学位取得から成る。環境は学生の教育課程の中で経験することであり、インプットは家庭背景などである。そのうち環境は制度的特性と個人的特性とに分かれ、制度的特性としては大学特性、財務援助、居住形態、教育課程や、専門分野がある。また学生の個人的特性として学習関与、教員との関与、学友との関与や、仕事の関与がある。

大部分の高等教育研究者の主流な関心事項は、アウトカムとしての学習成果に対して、これら大学・大学院環境としての個人的特性と制度的特性がいかなる影響を与えているか捉えることにある。だが実際には、多くの学生は生得的に様々な背景を持って入学してくる。このことから学習成果と階層の問題は教育社会学・社会学研究者を中心に研究に取り組みられてきた。そこで想定される因果モデルとし、学生の学習成果に対して学生個々と大学・大学院環境の差異が直接効果を及ぼしているケースと、大学・大学院環境を経由して家庭背景が間接的に影響を与えているケースの二つが考えられる。そのうち本研究では直接効果を検証することに主眼を置いた分析と考察をメインに行っていくが、間接効果についても把握していくことがより精密な分析と考察を導き出すという点で重要である。このことから

部分的にはあるが、間接効果についても捉えていくつもりである。

(3) 本研究の構成

最後に本研究の構成について述べる。本章(1)で述べたように本研究では高等教育における学生の学習成果の獲得方法を明らかにすることが第一の目的である。それを検証していくに当たって、インプットである専門分野と出身大学については第7章、制度特性としての各学年における知識・技能のアセスメントは第2章、個人特性である学習時間・学習意欲に関しては第3章と第8章でそれぞれ分析と考察を行っていく。また間接効果については第4章、第7章、第8章で各々分析と考察を実施する。そしてその上で、本研究における第二の目的としては、高等教育で身に付けたその学習成果としての知識・技能が、就職先に内定を得るためにどのような影響を与えているかに関して第5章と第6章で検証を行う。

第2章 大学生の知識・技能の変容と学習成果に関する研究

第2章では、大学生の学習成果に対して、大学環境の制度特性の視点から、各学年における学生の学習成果の達成度によって学習成果達成度タイプを作成した上で、検証を行う。

(1) データ

本研究の調査対象校は、「大学ランキング 2011 (週刊朝日進学 Mook, 2010)」から無作為に抽出した 80 大学に調査協力を依頼し、承諾を頂いた 15 大学である。また調査対象者は、15 大学 8 専門分野 (人文科学, 社会科学, 理学, 工学, 農学, 保健, 家政, 芸術) における大学 1 年生から 4 年生 6,210 名となっている。そして調査対象者に、2012 年 6 月 1 日より 7 月 31 日にかけて、Web でアンケート調査を行った。Web にアクセスできる URL を調査対象者である 6,210 名に配布し、そのうち 1,121 名 (専門分野別: 人文科学 119 名, 社会科学 121 名, 理学 159 名, 工学 198 名, 農学 151 名, 保健 145 名, 家政 98 名, 芸術 130 名) から回答を得ることができた (回収率: 18%)。本研究ではこの 1,121 名のデータから、単位の累積状況のみでの進級判断がなされ、実質的な能力の獲得の有無がより不透明である可能性の高い人文・社会科学・家政・芸術に在籍している大学 4 年生 269 名 (専門分野別: 人文科学 65 名, 社会科学 61 名, 家政 51 名, 芸術 92 名) を分析対象とした。

(2) 学生の学習成果達成度タイプと学習成果

分析の結果から、大学 1 年時点達成型と大学 3 年時点達成型が直接効果を及ぼしており、これらの中でもとりわけ大学 1 年時点達成型の影響が顕著にみられることが明らかになった。このことから米国の大学のように日本でも大学 1 年と 3 年時点といったプロセス、特に大学 1 年時点で学習成果のアセスメントを導入・実施する必要性が指摘できる。

第 3 章では、第 2 章でみてきたような大学が各時点で学習成果のトータルな質を制度的

に保証していくという視点から、学生の個人的な側面に視点を移して分析を実施していく。

第3章 大学生の学習時間・学習意欲と学習成果との関係

第3章では、大学生の学習成果の獲得に影響を及ぼす要因を、学習時間（授業・授業外学習）・学習意欲の観点から、質的・量的調査データの分析に基づいて検証することを通して、授業・授業外学習（意欲）の質と量との相乗/ねじれ効果の解明を目指す。

(1) データ

まず量的調査データは、第2章と同様のものを用いているが、分析対象は大学1年生から4年生までの1,121名とした。次に質的調査データについてであるが、量的調査データの収集に当たって協力を得た1,121名から、性別、専門分野や、学年に偏りがないうさらに15名に協力を依頼した。その中で承諾を頂いた10名に、一人当たり約1時間にわたって構造化インタビューを実施し、そのうち本研究では8名のインタビューデータを用いた。

(2) 大学生の学習時間・学習意欲と学習成果

本研究で着目した学習類型のうち、Group1（高高）とGroup3（低高）の有意なプラスの影響が確認され、特に保健という専門分野でその顕著な作用が認められた。そしてそれらの学習類型の授業外学習意欲が高い学生ほど、学習時間という量と学習意欲といった質との相乗効果がみられるのに対して、低い学生であるほど、それらはねじれ効果となって表れることを解明した。特に理学・工学・農学・保健といった専門分野でその傾向が強くみられた。さらにその授業外学習意欲は、質的調査データの分析の結果、「集中勉強型」対「ながら勉強型」「キャリアオーバー型」という二項対立の図式として描かれることが確認された。

第3章で、学習成果の獲得に当たって有意な影響を与えていた学習類型はGroup1（高高）とGroup3（低高）であり、授業外学習時間が長いということが重要であった。第4章では、この授業外学習時間を向上させるために学生はどのような努力や、取り組みを行っていけば良いか、特に大学と比べて短大進学希望者の授業外学習時間は短いことで知られており、この点からも大学生の授業外学習時間に関する数多くの研究の分析枠組みを参考に、短大生の授業外学習時間をいかに長くすることができるかということについて検討を試みる。

第4章 授業外学習時間—短大生の研究を参考に

第4章では、短大生の授業外学習時間の規定要因について、短大は大学と比べ小規模であるため、教員との交流が密であり、また職業教育を行うことが教育目的の一つであることから、本研究では、短大のエンゲージメント、就職・卒業後の進路に着目して検証を行う。

(1) データ

本研究では、2009年5月から7月までの2ヶ月間、調査を実施した。調査対象校は、日本私立短期大学協会の全国加盟校一覧から無作為に60校抽出し、調査依頼を行って協力が得られた12校である。調査票は1,982部配布し、授業などの時間を利用して回答してもらい、有効回答数1,224票を回収した（回収率：61%）

(2) 授業外での教員と学生の交流・就職・卒業後の進路と授業外学習の関係

短大入学後に、授業外での教員との交流が多い者ほど、就職採用時に短大の職業教育が評価されていると考えている者ほど、そして卒業後の進路が資格取得必須業種に内定している者ほど授業外学習時間が有意に長いことが実証的な分析を通して明らかになった。

第4章では、学習成果を規定する要因である授業外学習を向上させる方法について検討を行った。第5章においては、大学から社会への円滑な移行という視点より、就職と大学での学び、就職活動の開始時期と量や、内定獲得時期と量との関連について検証を試みる。

第5章 大学生の学習成果の獲得と就職についての研究

第5章では、大学生が大企業に内定するに当たり、大学での学び、就職活動の開始時期と量や、内定獲得時期と量がどのような影響を与えているのか検証を行う。

(1) 大企業内定との関係

まず、大企業内定に対して、Aランク大学ダミーという大学偏差値（学歴）の促進効果をみるために、Aランク大学ダミーを投入したモデル1と、投入していないモデル2のNagelkerke決定係数の比較を行った。その結果、モデル1のNagelkerke決定係数は0.22、モデル2のNagelkerke決定係数は0.14であることから、大学偏差値（学歴）の促進効果は0.08（ $0.22 - 0.14$ ）であることが確認された。このことから、日本の企業、特に大企業の採用慣行は依然ある程度、出身大学を重視したものであることが改めて明らかとなった。

大学環境の影響が確認されたところで、その具体的な要因をみるためにモデル1をみてみると、大企業内定に対して、Aランク大学ダミーという大学偏差値（学歴）によって回収されることなく、本研究において着目した大学での学習成果としての知識・技能、就職活動の開始時期と量や、内定獲得時期と量といった大学環境の効果が確認された。

第5章でみてきた大学は、教養的知識・能力、専門的知識・能力や、汎用的能力など多様な知識・能力を教授するところであるが、その対に当たるのが第6章で扱う職業教育のみに特化した教育を行っている専門学校であり、その意味で第6章では大学と比べ専門学校での学びがどのような意味を持っているかを含めて検討を試みる。

第6章 専門学校生の就職についての研究

第 6 章では、専門学校卒業生の採用状況をみた上で、大企業も含めた企業における専門学校生に対する採用時の重視ポイントを明らかにし、専門学校での学びがいかに評価され、就職と繋がっているのか実証的な分析を通して検討を行う。

(1) データ

本研究では文部科学省科学研究費補助金基盤研究 (C)「専門学校卒業生のキャリアと専門学校教育 (研究代表者 小方直幸)」の研究の一環として在学中の経験、卒業後の進路、現在の仕事、専門学校と仕事の関係、専門学校に入学する以前の経験といった内容からなる調査票を作成した上で、専門学校卒業生を調査対象に 2007 年 10 月から 2008 年 1 月の 4 か月に渡ってアンケート調査を実施した。首都圏の 12 の文化・教養、工業、衛生、服飾・家政、教育・社会福祉、商業・実務系の学科がある専門学校 (農業・医療系を除く) を 2000 年、2004 年、2006 年に卒業した (卒業後 7 年目、3 年目、1 年目) 5,904 名に調査票を郵送し、そのうち 1,221 名から回答を得ることができた (回収率 : 21%)。

(2) 専門学校卒業生の採用状況と採用時の重視ポイント

まず専門学校卒業生の採用については、大きく 2 つのパターンが確認された。1 つは、専門学校独自の専門性を期待して採用を始めているものの、正規雇用のみでなく正規雇用と契約・派遣との折衷型による採用も行っているパターンで、非大学高等教育機関出身者の割合が多く、規模の小さい企業、また、医療・福祉、生活関連サービス・娯楽業が該当する。もう 1 つは、古くから専門学校卒業生を高卒や大卒の代替として採用し始め、毎年しかも正規雇用を中心に採用を行っているパターンで、非大学高等教育機関出身者の割合が少なく、規模の大きい企業、また建設・製造業や情報・運輸通信業が該当することが明らかになった。

次に採用時の重視項目については、大きく 4 つのパターンが確認された。第 1 に、将来性を重視する「潜在能力重視型採用」で、生活関連サービス・娯楽業が該当する。第 2 に、学科や学んだ知識・技能や資格を相対的に重視する「実学重視型採用」で、医療・福祉が該当する。第 3 に、医療・福祉と対局にある「非実学型採用」の卸売・小売業、そして第 4 に、出身校や学力を相対的に重視する「学力・実績関係重視型採用」で、特に建設・製造業が該当することが確認された。

第 5 章と第 6 章でみてきたように、大学・学校卒業後、多くの学生は就職していくが、約 1 割前後の学生は大学院に進学する。そしてとりわけ 1990 年から 2000 年にかけて大学院進学者の数は急激に増加し、学部・学校と大学院とで専門分野や、偏差値が異なる者など多様化しているため、第 7 章では大学院進学者の多様化と学習成果の関係について検証を行う。

第 7 章 大学院進学者の多様化と学習成果の獲得に関する研究

第 7 章では、大学院が拡大した研究大学に所属する大学院生の学習成果の規定要因を、大

学院進学者の類型（卒業大学，卒業大学・大学院の専門分野）に着目し，検討を行う。

(1) データ

本研究で使用するデータは，2011年に広島大学高等教育研究開発センターが特別教育研究経費「21世紀知識基盤社会における大学・大学院改革の具体的方策に関する研究」の一環で実施した「大学院教育に関する院生調査」である。全国から無作為に抽出した大学院に調査協力の依頼を行い，調査協力頂けることとなった31大学院（国立：13，公立：3，私立：15）を調査対象にして，2011年11月から12月にかけてアンケート調査を行った。アンケートは，大学院博士課程前期/後期の人文社会科学・理工学・医歯薬学・農学・芸術学・学際他の959名（課程別：783名（前期），176名（後期））（専門分野別：328名（人文社会科学），447名（理工学），30名（医歯薬学），66名（農学），6名（芸術学），68名（学際他），14名（欠損値））から回収し，回収率は14%であった。このサンプルのうち本研究において分析対象とするのは，大学院が拡大した研究大学4校における大学院博士課程前期の412名（専門分野別：135名（人文社会科学），262名（理工学），15名（医歯薬学））である。

(2) 大学院進学者の類型と学習成果

大学院入学後，自大学や，他大学高偏差値大学の専門分野直結型の学生の方が，高い学習成果を獲得するということが確認された。そしてその傾向は，人文社会科学系以上に，理工系で顕著であることが明らかとなった。このことから大学院進学時点のバックグラウンドである程度，学習成果が決まっている側面があることが実証的な分析から明らかになった。

第8章 大学院生の学習時間と学習成果についての研究

第8章では，大学院単位制度の実質化の観点から，大学院生の学習時間（授業・授業外学習）に着目し，大学院入学後の学生の学習時間と学習成果との関係について検証を行う。

(1) 大学院生の学習時間と学習成果

分析の結果から，学習成果について授業を通して身に付いたと感じている学生は，授業や実験に参加するなどの真面目な学習行動を基本としながらも，とりわけ知識や経験を豊かにしようとする自学自習的な学習行動も行っていたことが明らかになり，大学生だけではなく，大学院生についても授業・授業外学習のバランスの取れた学習様式が重要であることが確認できた。またそれはとりわけ，医歯薬学，理工学や，農学といった理系で当てはまるということが解明された。これに加え，学習成果の獲得に当たっては，双方向参加型授業の授業経験も影響を及ぼしており，専門分野を越えてその効果が確認された。

第9章 結論

(1) 大学での学びの取得モデル

学習成果を得るために有効な制度的・個人的取り組みについては、第2章、第3章、第4章、第7章、第8章で、家庭背景などのインプットを含めて検証を実施した。確かに学部・学校・大学院に進学してくる学生は、様々な家庭背景を持っており、本研究でも「大学第一世代」「大学院第一世代」と捉え、分析を行ってきた。教育社会学・社会学で多くの社会移動・階層研究が示してきたように、教育は人々の社会経済的地位を左右する有力な社会移動の手段ないし機会と見なされている。教育達成は、どのような職業に参入できるかを左右する「学歴要件」として、あるいは「人的資本」の多寡を示す指標＝シグナルとして、社会経済的地位達成に影響を及ぼす要因と考えられてきた。それゆえ、教育達成を可能にするチャンスがどれだけ開放的であるか否かが、社会経済的格差の形成にとっても重要な要因となる。そして業績主義的な教育選抜が行われているメリトクラシー社会では、その教育達成を規定する最も重要な要因として、学習成果と家庭背景との関係が注目される(荻谷, 2008)。

本研究においても「大学第一世代」「大学院第一世代」といった家庭背景が学習成果の取得に少なからず影響をもたらしていた。このことから Bourdieu & Passeron (1979) が言っているように、制度化された文化資本の一つである学歴資本の高い両親が日常の食卓で、芸術作品についての批評談議に興じ、さらに客体化された文化資本としての経済書を数多く蔵書するといった文化的環境において、子供は難解な語彙やその適切な使い方、読書習慣を身に付け、美的思考や経済学的考え方を発達させるなど、両親の多様な文化資本が子供の身体化された文化資本に転化される。そしてその文化資本は、学部・学校・大学院教育にマッチしていることから、高い学習成果を取得するになるという再生産構造が成り立っている。だがこのような家庭背景による再生産システムのみでは説明することができない学部・学校・大学院環境の方が、より学習成果を取得する上で影響を及ぼしていることに注目したい。

本研究ではこの家庭背景以上に大学・大学院環境の影響が強く、従来の Astin の分析枠組みの制度的特性として示されることがなかった大学における各学年でのアセスメント制度の導入・実施、学生の個人的特性として学習関与を授業での関与と授業外での関与とに分け、学習時間・学習意欲の相乗効果を見出し、新しい大学での学びの取得モデルを生み出した。

(2) 大学での学びと社会の接合理論

次に、学習成果としての知識・技能と社会との関連性についての研究であるが、第5章と第6章で検討を行った。これまでも大学・学校から社会への移行に関する多くの研究が実施されてきた。そしてそれらの研究の中で、顕著に多かったものは学歴と社会との対応関係を示した研究であった。教育は生産性を高める知識・技能を授けることによってではなく、労働者の資質を占める一つの指標を与えることによって、そうした対応関係を媒介する。別言すれば、大学・学校教育の付加価値ではなく、その選抜機能を重視したものである。スクリーニング理論や仕事競争モデルは、この立場に依拠したものである。その一方、大学・学校で獲得される学習成果としての知識・技能と、職場で要求される知識・技能との間に、機

能的な連関が存在すると見なすマンパワーアプローチがある。

また企業としては、労働力を必要に応じて大学・学校も含めた企業の内外から調達することができれば、生産に支障をきたすことがない。企業は、外部労働市場で調達可能な労働力と、内部労働市場で調達可能な労働力の限界生産力を天秤にかけ、どちらか有利な方を選択すれば良いことになる。そして多くの企業においては、一般的なものと、特殊な知識・技能の必要な仕事とがあり、これらの知識・技能は実際の仕事をせずに大学・学校を含めたノンフォーマルな場所で企業外訓練（Off-JT）として身に付けるものと、仕事をしながらフォーマルな企業内訓練（OJT）を通じて修得するものがある。本研究ではその企業の人材養成方式として Off-JT の実施時間に着目し、Off-JT の実施時間が長い企業・業種が、大学・学校での学習成果としての知識・技能を必要とするという一つの仮説を立て、「大学での学びと社会の接合理論」の検証を行ってきたが、その理論が成り立っていることが明らかとなった。この「大学での学びと社会の接合理論」も、スクリーニング理論と仕事競争モデルと同様に、需要理論であると言える。ただ異なっていることとして、スクリーニング理論は大学・学校教育が直接的に生産性を上昇させるのではなく、学歴がそうさせるのであると考えたのであり、また仕事競争モデルも学歴の高い者であるほど訓練可能性があることから、より望ましい仕事につけるとし、「学歴—訓練可能性—生産性」の方程式であったのに対して、本研究では「学習成果—訓練可能性—生産性」の関連性を見出した。

学位論文要約引用文献

Astin, A. W. (1993) *What Matters in College? : Four Critical Years Revisited*, California : Jossey-Bass.

Bourdieu, Pierre (1979) *La Distinction: Critique Sociale du jugement*, Paris : Éditions de Minuit (= 1990, 石井洋二郎訳『ディスタクシオン—社会的判断力批判』藤原書店) .

苅谷剛彦 (2008) 『学力と階層—教育の綻びをどう修正するか』朝日新聞出版.